

2020年 9月18日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2020年8月度調査

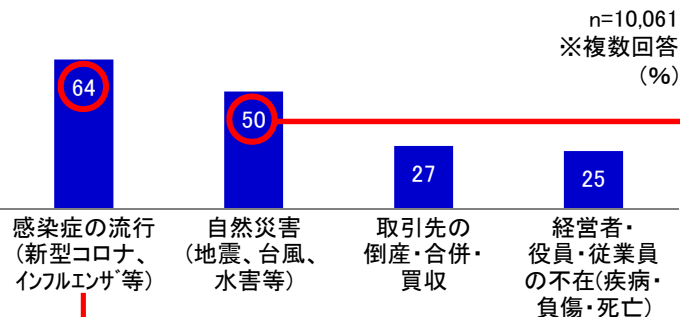
中小企業の事業継続リスクは「感染症の流行」が「自然災害」を上回る ～自然災害のBCP策定は半数の企業が着手も、今後は感染症等のリスク対応が課題に～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。（8月度回答企業数：10,455社）

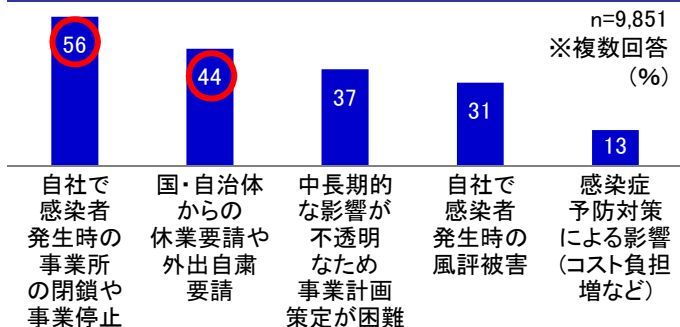
中小企業経営者が事業の継続に支障をきたすと想定しているリスクは、「感染症の流行(新型コロナ、インフルエンザ等)」が64%と最も多く、「自然災害(地震、台風、水害等)」(50%)を上回る結果となりました。

中小企業の自然災害に関するBCPの策定状況は、「策定している」が11%と前回調査から6pt増加。また、「策定予定」も前回調査から増加し、BCP策定を実施・検討している企業が約半数(47%)に上りました。中小企業の自然災害に関するBCPの策定は順調に拡大しているものの、今後は新型コロナウイルス等の感染症拡大など様々なリスクに向けての対応が必要となります。

① 事業の継続に支障をきたすと想定しているリスク

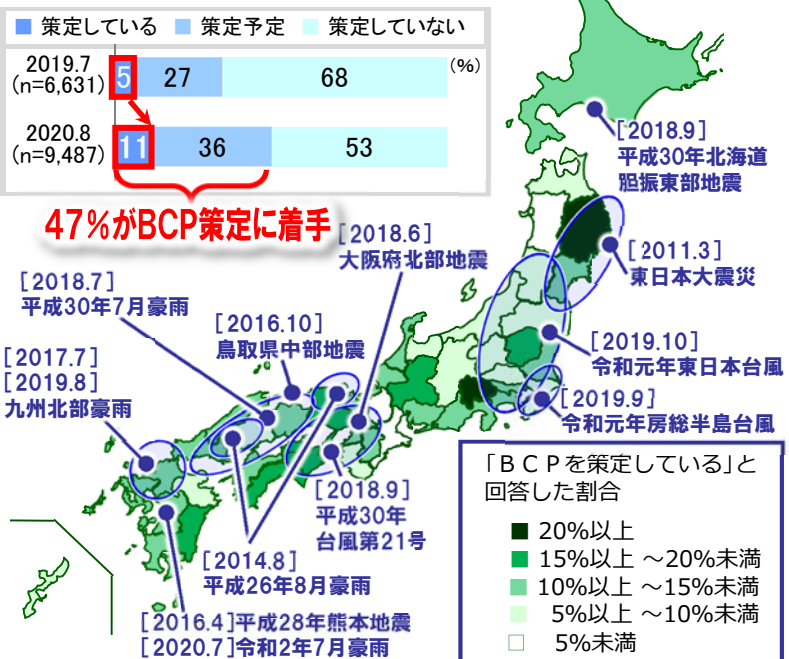


② 新型コロナウイルスによる事業への影響が大きい事象



③ 自然災害に関するBCP(事業継続計画)※の策定状況

※Business Continuity Planの略。企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に、資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき備えや緊急時の対応などを取り決めておく計画



専門家意見

海野 晋悟 氏 [香川大学 准教授] 「中小企業のレジリエンスと経営パフォーマンス」について研究

アンケートの結果から、中小企業経営者にとっては、局地的に発生する自然災害以上に日本全国を巻き込んでいる新型コロナウイルスの感染拡大が事業継続に支障をきたす身近なリスクと感じていることがわかりました。今後、自然災害以外のリスクにも備えるために、BCP策定の更なる拡大・改善のきっかけとなれば、今回のコロナ禍が教訓として生かされます。

<調査概要(2020年8月度)>

調査期間 : 2020年8月3日(月)～8月28日(金)
調査対象 : 企業経営者(約6割が当社ご契約企業)
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問、電話、郵送、メールでの調査(回答企業数:10,455社)

<大同生命サーベイについて>

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、2015年10月より全国で実施しています。

〔参考：個別テーマ（直近1年分）〕

2020年	8月	自然災害・新型コロナウイルス等の感染症への備え
	7月	ウィズ・コロナ時代の新しい取り組み
	6月	新型コロナウイルスによる資金繰りへの影響
	5月	中小企業の在宅勤務(テレワーク)実施状況
	4月	新型コロナウイルスによる事業への影響
	3月	(新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止しました)
	2月	補助金・助成金の活用実態
	1月	販路開拓へ向けた取り組み
2019年	12月	2019年の振り返りと2020年への期待、環境問題への関心
	11月	働き方改革への対応
	10月	資金調達と金融機関との関わり
	9月	中小企業における環境変化と経営課題

➤「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※「大同生命サーベイ」で検索ください。

QRコード



8月度
2020

[調査テーマ]

自然災害・新型コロナウイルス等の感染症への備え

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 月次レポート



 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイト
「大同生命サーベイ」



【調査概要・回答企業に関するデータ】

- 調査期間 : 2020年8月3日(月)～8月28日(金)
 ➤調査対象 : 全国企業経営者(うち約6割が当社ご契約企業)
 ➤調査方法 : 当社営業職員による訪問、電話、郵送、メールでの調査
 ➤回答企業数 : 10,455 社
 ➤調査内容 : I. 景況感 II. 自然災害・新型コロナウイルス等の感染症への備え

＜回答企業の属性＞

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

※関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

地域 業種	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
合計	10,455 (100.0)	297	618	1,412	2,317	971	962	1,585	858	295	1,140
製造業	2,023 (19.3)	23	87	287	377	256	258	395	154	44	142
建設業	2,361 (22.6)	81	182	348	446	216	194	277	248	71	298
卸・小売業	2,372 (22.7)	73	123	273	523	212	194	422	189	77	286
サービス業	3,290 (31.5)	99	198	449	880	251	278	444	244	82	365
その他	327 (3.1)	17	22	43	80	26	25	38	17	20	39
無回答	82 (0.8)	4	6	12	11	10	13	9	6	1	10

地域 従業員規模	全体 (占率)	北海道	東北	北関東 ※	南関東 ※	北陸・ 甲信越	東海	関西 ※	中国	四国	九州・ 沖縄
5人以下	4,737 (45.3)	110	224	741	1,214	402	396	689	364	134	463
6～10人	2,005 (19.2)	54	136	239	407	184	195	317	168	50	255
11～20人	1,574 (15.1)	50	109	195	325	149	146	248	124	48	180
21人以上	2,062 (19.7)	78	144	225	361	226	216	320	199	62	231
無回答	77 (0.7)	5	5	12	10	10	9	11	3	1	11

創業年数	企業数（占率）
10年未満	1,065 （10.2）
10～30年未満	2,538 （24.3）
30～50年未満	3,278 （31.4）
50～100年未満	3,042 （29.1）
100年以上	353 （3.4）
無回答	179 （1.7）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	529 （5.1）
40歳代	2,177 （20.8）
50歳代	3,026 （28.9）
60歳代	2,748 （26.3）
70歳以上	1,880 （18.0）
無回答	95 （0.9）

性別	企業数（占率）
男性	9,608 （91.9）
女性	796 （7.6）
無回答	51 （0.5）

※当資料で表示する回答率(%)等は、
小数点第1位(回答企業の属性の占
率および景況感は小数点第2位)を
四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

— ご利用にあたって —

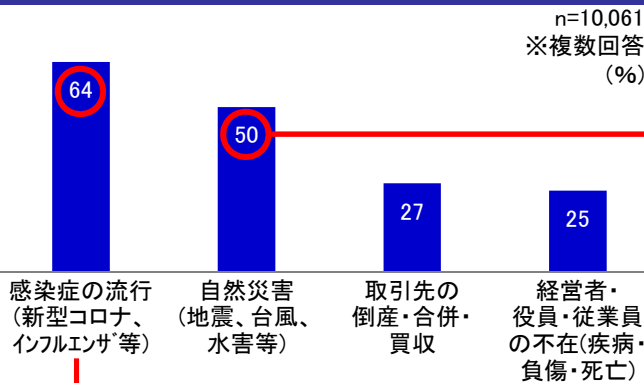
- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

自然災害・新型コロナウイルス等の感染症への備え

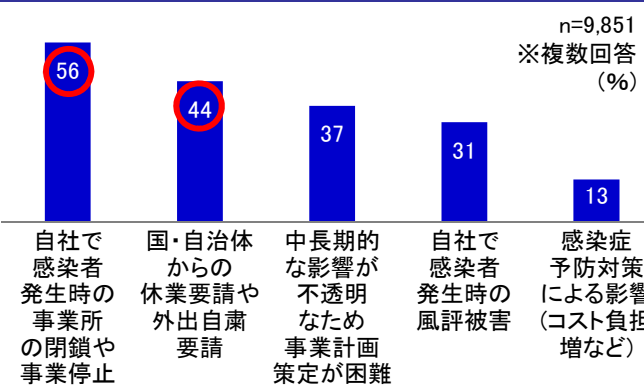
防災月間(9月)に合わせ、数多く発生する自然災害に備えるための事業継続に向けた準備や新型コロナウイルス等の感染症への備えに関する意識や対策について調査しました。[調査期間:8月3日~8月28日]

- ① 事業の継続に支障をきたすと想定しているリスクは、「感染症の流行(新型コロナ、インフルエンザ等)」が64%と最も多く、「自然災害(地震、台風、水害等)」(50%)を上回る結果となりました。
- ② 新型コロナウイルスによる事業への影響が大きい事象は、「自社で感染者発生時の事業所の閉鎖や事業停止」が56%と最も多く、次いで「国・自治体からの休業要請や外出自粛要請」が44%となりました。
- ③ 自然災害に関するBCP(事業継続計画)の策定状況は、「策定している」が11%と前回調査から6pt増加しました。また「策定予定」も前回調査から9pt増加し、約半数(47%)がBCPの策定を実施・検討していることがわかりました。

① 事業の継続に支障をきたすと想定しているリスク

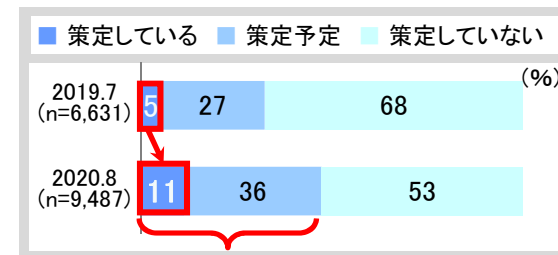


② 新型コロナウイルスによる事業への影響が大きい事象

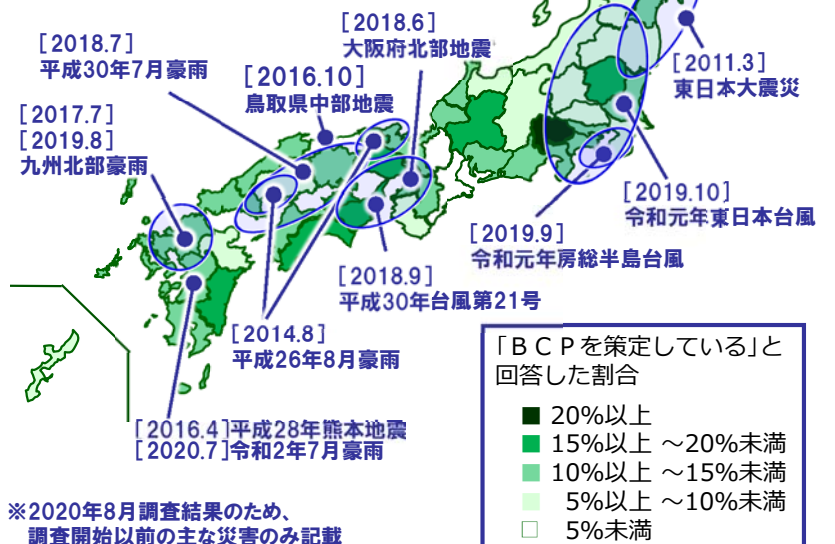


③ 自然災害に関するBCP(事業継続計画)※の策定状況

※Business Continuity Planの略。企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に、資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき備えや緊急時の対応などを取り決めておく計画。



47%がBCP策定に着手



専門家意見

海野 晋悟 氏 [香川大学 准教授]

「中小企業のレジリエンスと経営パフォーマンス」について研究

アンケートの結果から、中小企業経営者にとっては、局地的に発生する自然災害以上に日本全国を巻き込んでいる新型コロナウイルスの感染拡大が事業継続に支障をきたす身近なリスクと感じていることがわかりました。今後、自然災害以外のリスクにも備えるために、BCP策定の更なる拡大・改善のきっかけとなれば、今回のコロナ禍が教訓として生かされます。

I. 景況感

(1) 各種DI(業況・売上・利益・資金繰り)

- 「現在の業況」は、「悪い」が47% (前月比▲1pt)となり、業況DIは▲40.0pt (前月比+0.9pt)とほぼ横ばいとなりました。
- 「将来の見通し」も、「悪くなる」が22% (前月比±0pt)となり、将来DIは▲11.6pt (前月比▲0.2pt)と前月並となりました。「売上高」「利益」「資金繰り」も大きく改善した前月並となりました。

現在の業況

調査月	悪い 普通 良い	(%)	業況DI	前月比	
6月 (n=14,330)	51	43	6	▲44.3pt	—
7月 (n=12,321)	48	45	7	▲40.9pt	+3.4pt
8月 (n=10,002)	47	46	7	▲40.0pt	+0.9pt

将来の見通し

調査月	悪くなる どちらともいえない 良くなる	(%)	将来DI	前月比	
6月 (n=14,231)	26	64	11	▲14.9pt	—
7月 (n=12,338)	22	67	11	▲11.4pt	+3.5pt
8月 (n=9,978)	22	67	10	▲11.6pt	▲0.2pt

売上高

調査月	売上高DI	前月比
2020年6月	▲37.5pt	—
7月	▲26.6pt	+10.9pt
8月	▲25.7pt	+ 0.9pt

利益

調査月	利益DI	前月比
2020年6月	▲38.2pt	—
7月	▲27.5pt	+10.7pt
8月	▲26.3pt	+ 1.2pt

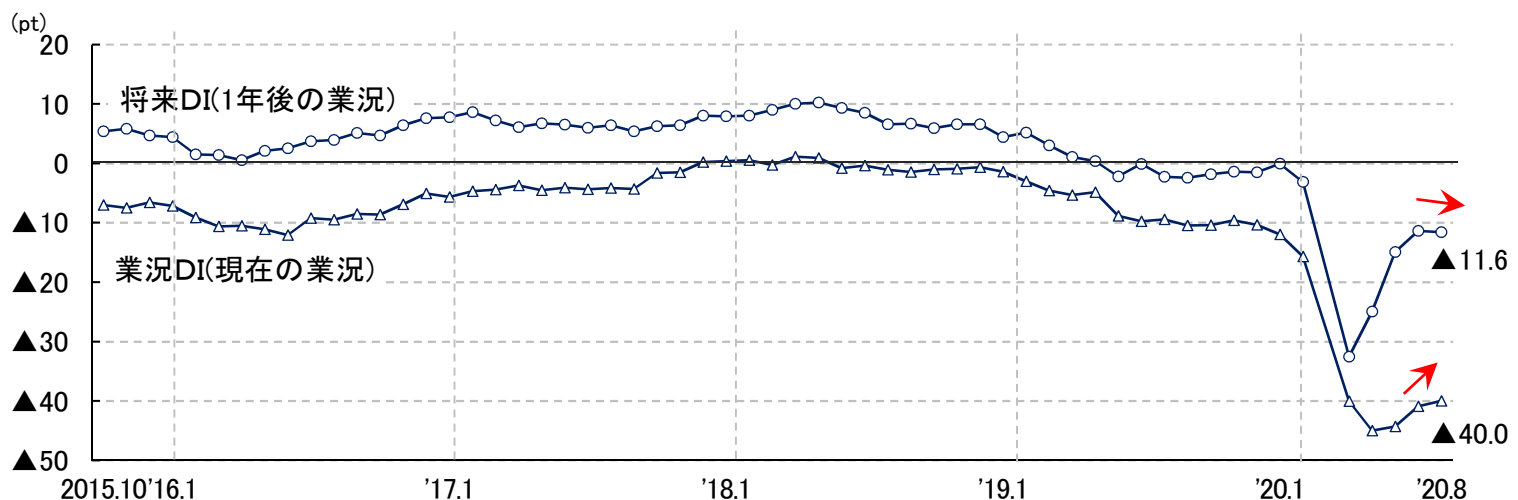
資金繰り

調査月	資金繰りDI	前月比
2020年6月	▲20.2pt	—
7月	▲11.6pt	+8.6pt
8月	▲10.4pt	+1.2pt

※ DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値。好転と悪化の割合が等しい場合、0となる。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

【DIの推移】現在の業況と将来の見通し



2020年4月以降の調査は、従来の訪問調査に加え、新型コロナウイルス感染防止への対応として、ご契約企業を中心に電話・郵送・メール調査を実施しています。その結果、2020年2月以前の調査データと比較し回答企業の属性(業種・従業員規模等)の占率に差異が発生していますので、ご注意ください。 ※2020年3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ調査を中止しました。

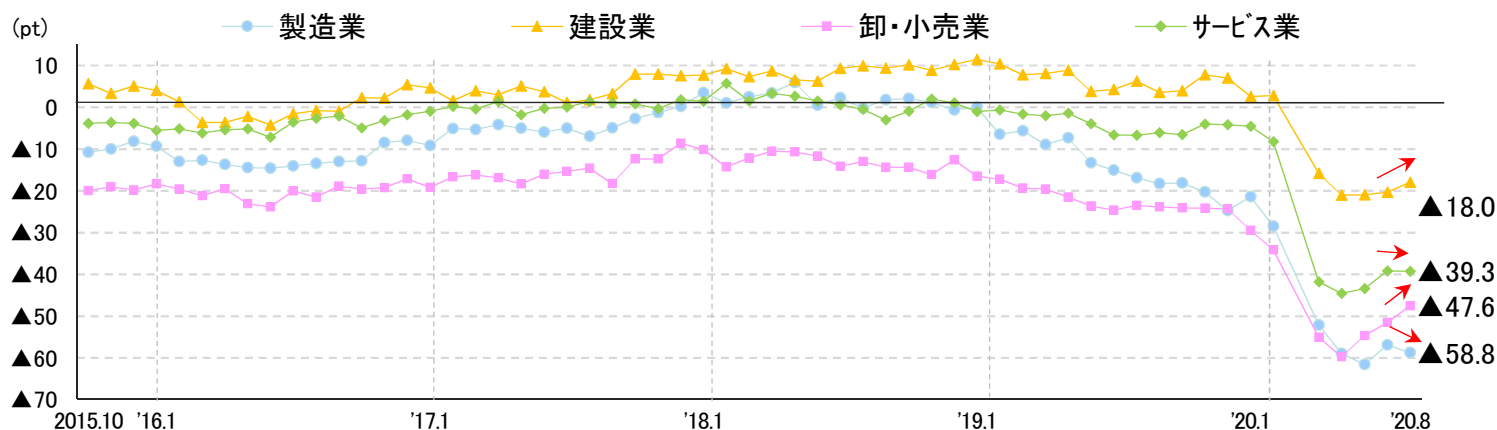
(2)業種別 業況DI

- 業種別の業況DIは、「建設業」が▲18.0ptと最も高く、「宿泊・飲食サービス業」が▲72.4ptと最も低くなりました。また、前月比で最も業況が改善したのは「生活関連サービス業、娯楽業」(▲42.8pt (前月比+5.9pt))となりました。

業種	回答件数	※上段:2020年7月調査 下段: 8月調査	(%) ■悪い ■普通 ■良い	業況DI	前月比
製造業	2,460	62	32 6	▲57.0	—
	1,946	64	31 5	▲58.8	▲1.8
建設業	2,891	29	62 9	▲20.3	—
	2,246	28	62 10	▲18.0	+2.3
卸・小売業	2,671	57	37 6	▲51.6	—
	2,278	54	39 7	▲47.6	+4.0
卸売業	1,300	58	36 6	▲52.6	—
	1,126	56	37 6	▲49.7	+2.9
小売業	1,371	56	38 6	▲50.5	—
	1,152	52	41 7	▲45.5	+5.0
サービス業	3,812	46	47 7	▲39.2	—
	3,155	46	47 7	▲39.3	▲0.1
情報通信業	221	41	48 10	▲30.8	—
	162	40	50 10	▲30.2	+0.6
運輸業	461	59	36 5	▲54.0	—
	341	57	37 6	▲51.9	+2.1
不動産・物品賃貸業	698	29	64 7	▲22.2	—
	616	32	62 6	▲26.1	▲3.9
宿泊・飲食サービス業	309	76	22 2	▲74.1	—
	239	75	22 3	▲72.4	+1.7
医療・福祉業	292	35	57 8	▲27.4	—
	262	39	54 7	▲32.4	▲5.0
教育・学習支援業	72	40	47 13	▲27.8	—
	55	47	38 15	▲32.7	▲4.9
生活関連サービス業、娯楽業	304	54	40 6	▲48.7	—
	243	49	45 6	▲42.8	+5.9
学術研究、専門・技術サービス業	319	33	56 10	▲22.9	—
	310	35	53 12	▲22.6	+0.3
その他サービス業	1,136	49	45 7	▲41.7	—
	927	50	44 6	▲43.5	▲1.8

「悪い」全国平均(8月調査) 47pt 「良い」全国平均(8月調査) 7pt

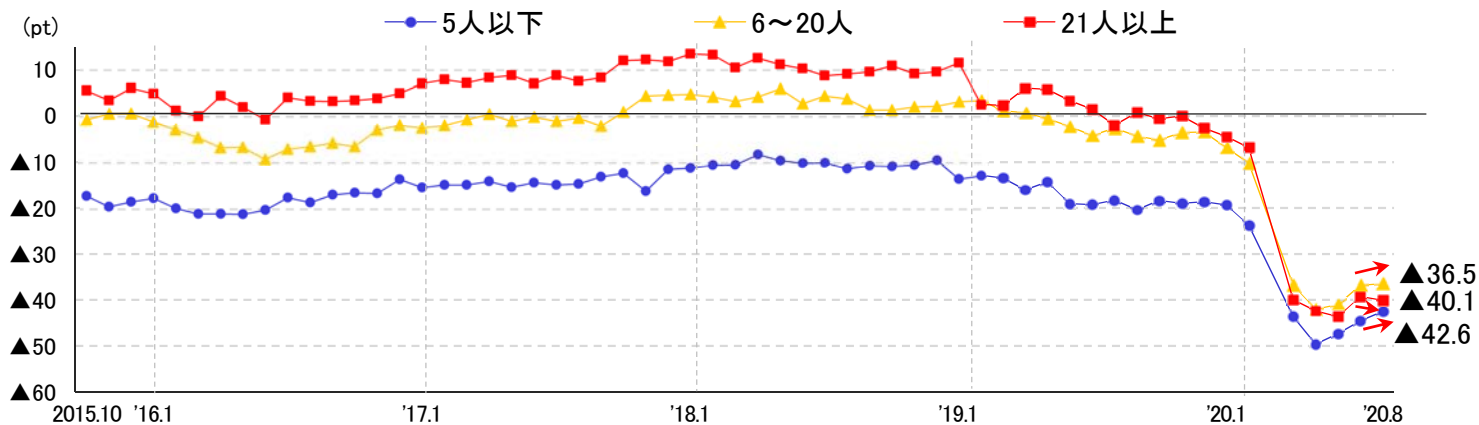
【DIの推移】業種別の動向



(3) 従業員規模別 業況DI

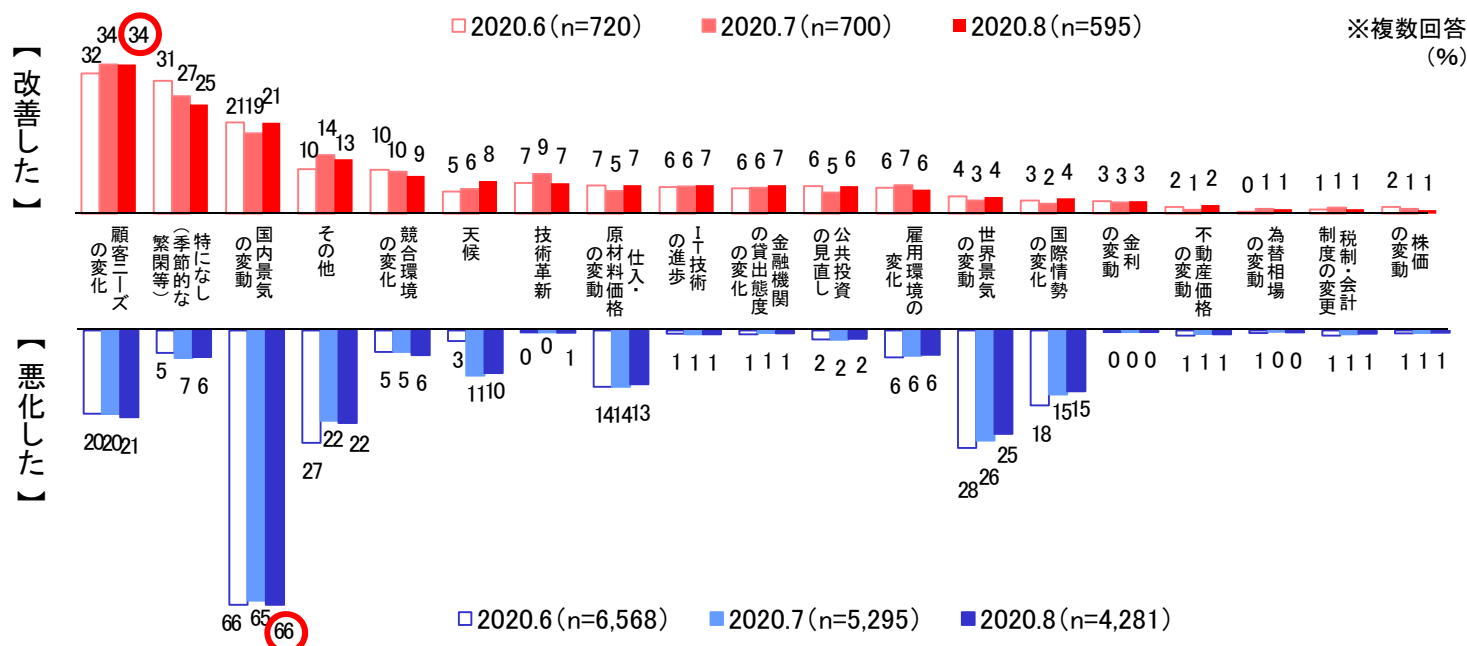
- 従業員規模別の業況DIは、「5人以下」「6～20人」で前月よりやや改善傾向となりました。

【DIの推移】従業員規模別の動向



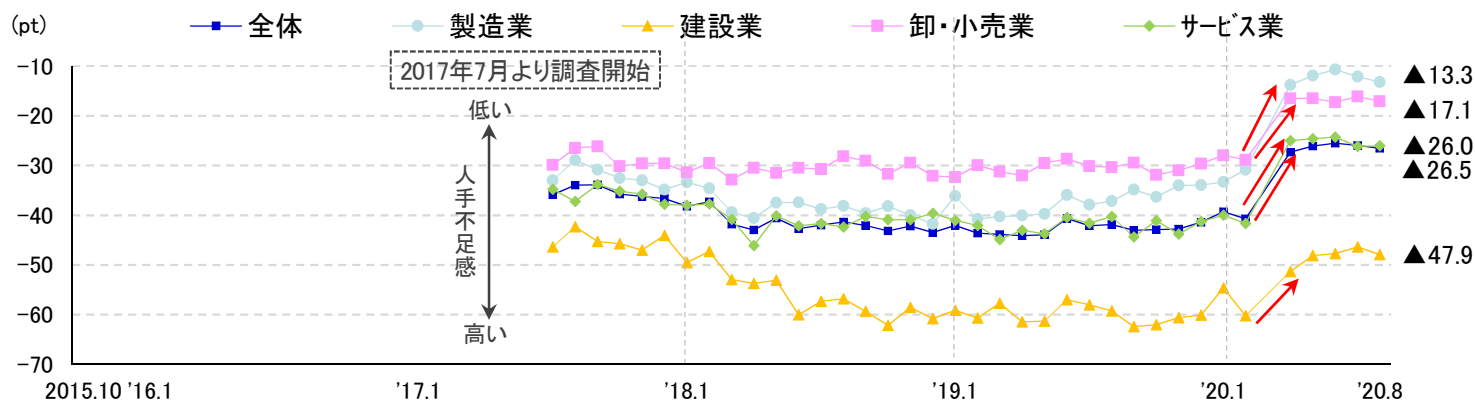
(4) 景況感に影響を与えた要因 [前月比]

- 景況感が「良い」と回答した企業のプラスの要因は、「顧客ニーズの変化」が34%(前月比±0pt)と最も多くなりました。
- 景況感が「悪い」と回答した企業のマイナスの要因は、「国内景気の変動」が66%(前月比+1pt)と最も多く、新型コロナウイルス感染拡大の社会経済活動への影響がうかがえます。



(5) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは、全体で▲26.5pt(前月比▲0.5pt)となりました。全業種で2020年4月以降、それ以前に比べ、10pt以上高い(人手不足感が低い)状況が続いています。



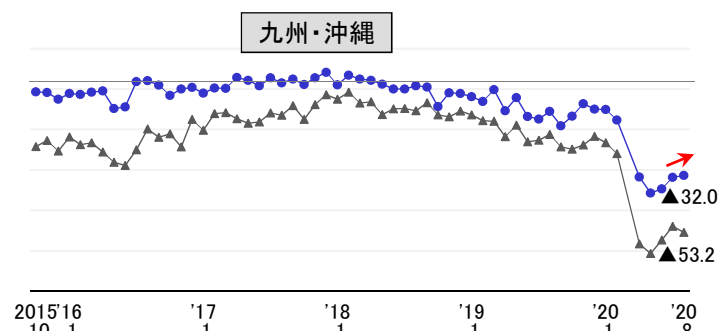
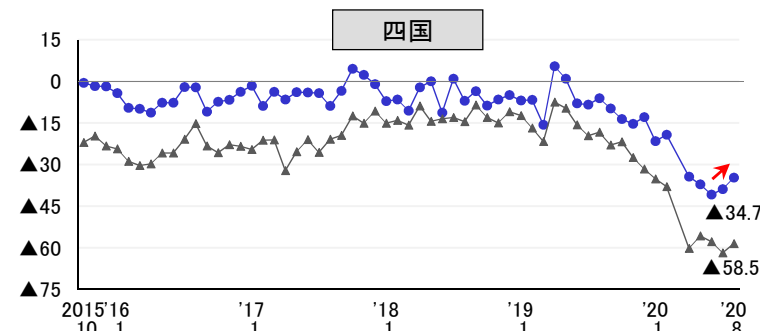
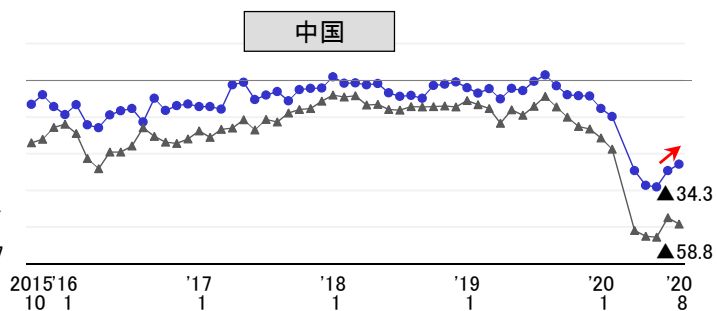
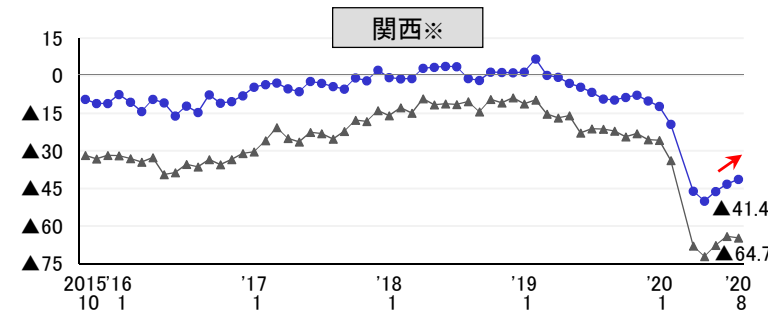
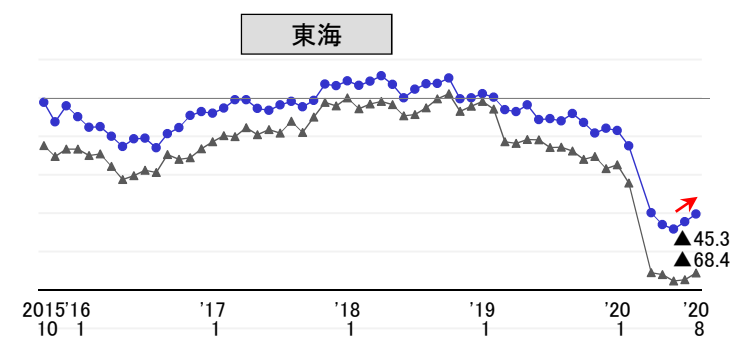
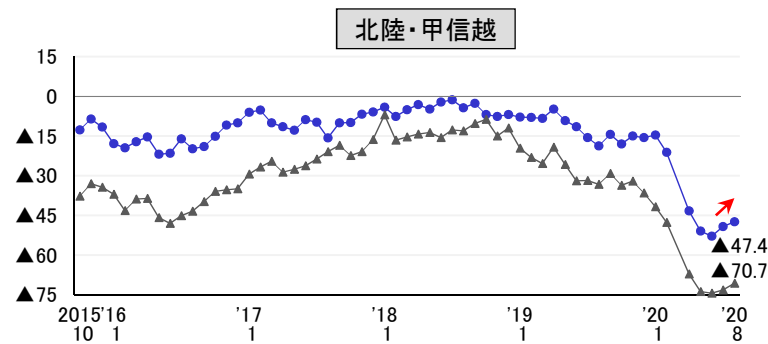
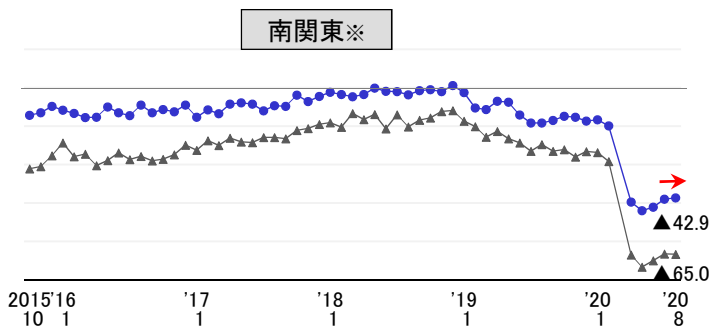
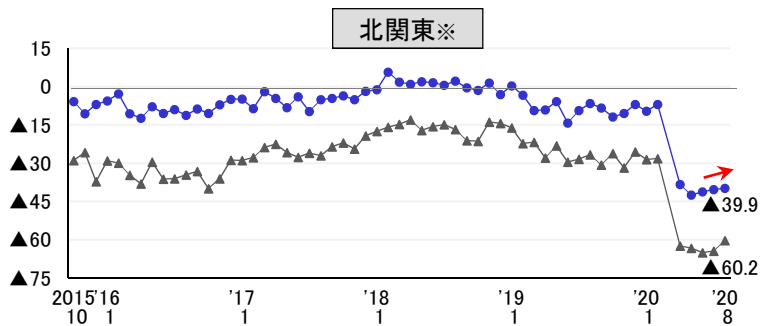
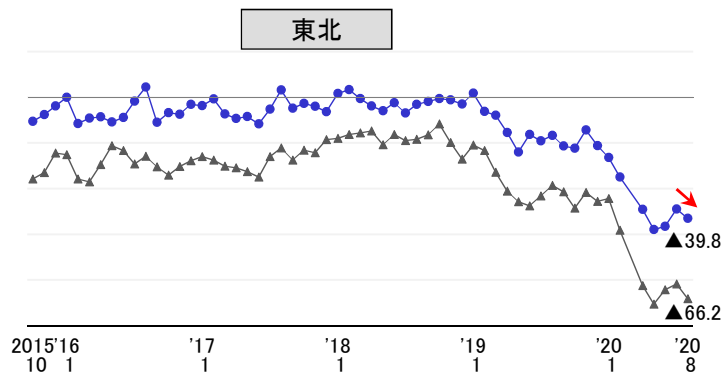
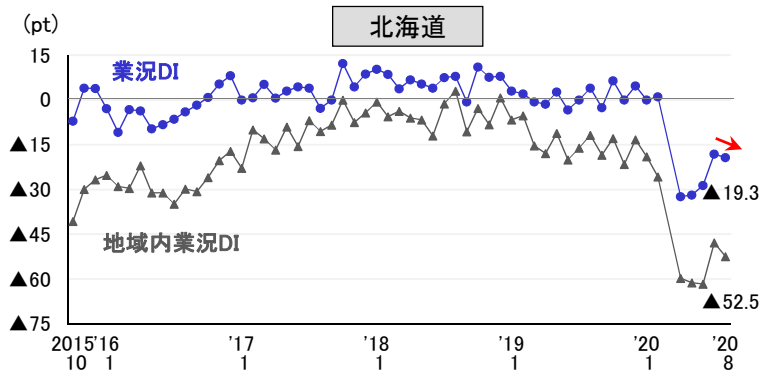
(6)地域別の動向

- ・「業況DI」は、「北海道」「東北」以外の8地域はやや改善傾向となりました。
- ・「地域内業況DI(※)」は、全国平均で▲62.9pt(前月比+0.1pt)となりました。

(pt)

<全国平均>	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI	-	▲40.1	▲45.0	▲44.3	▲40.9	▲40.0
地域内業況DI(※)	-	▲63.6	▲67.1	▲65.8	▲63.0	▲62.9

(※)回答企業の本社が属する地域内全体の景況感を数値化したもの。
地域別の回答企業数には格差があることから、これを補完するため、
「業況DI」(自社の業況)とあわせて表示しています。



※(北関東)茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

(南関東)千葉県、東京都、神奈川県

(関西)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

Ⅱ. 自然災害・新型コロナウイルス等の感染症への備え

Q1 新型コロナウイルスによる事業への影響・2020年4月と比較した事業の状況はどの程度ですか

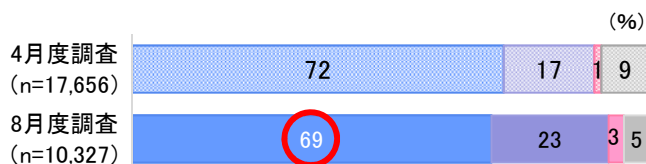
- 8月度の新型コロナウイルスによる事業への影響は、「マイナスの影響が出ている」が69%となり、4月度調査時より、3pt 減少(改善)しました。業種別にみると、「生活関連サービス業・娯楽業」(75% (4月比▲13pt))、「情報通信業」(66% (4月比▲11pt))は改善した一方で、「運輸業」(82% (4月比+7pt))では悪化しました。
- 2020年4月と比較した事業の状況は、「持ち直してきた」が25%の一方で、「より深刻な状況」が23%となりました。業種別にみると、「持ち直してきた」は「教育・学習支援業」が54%、「より深刻な状況」は「製造業」が35%と最も多くなりました。

① 新型コロナウイルスによる事業への影響

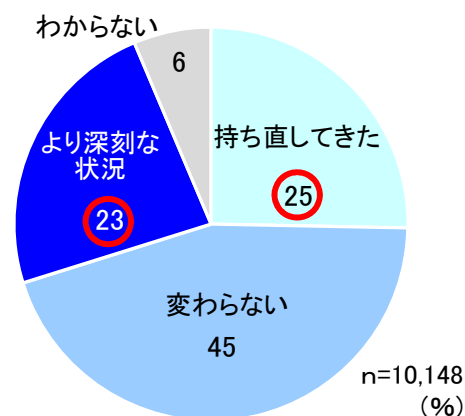
<全 体>

2020年4月度調査:
■ マイナスの影響 ■ 影響なし ■ プラスの影響 ■ わからない

2020年8月度調査:
■ マイナスの影響 ■ 影響なし ■ プラスの影響 ■ わからない



② 2020年4月と比較した事業の状況



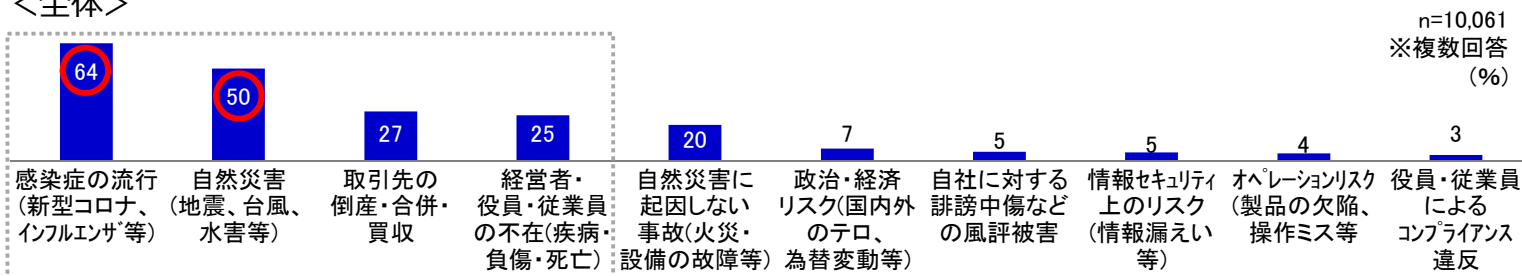
<業種別>

業種別	回答件数	上段:4月度調査 下段:8月度調査	回答件数	上段:4月度調査 下段:8月度調査
製造業	3,769	76 13 2 9	1,976	22 37 35 5
	2,010	80 13 3 4		
建設業	4,362	58 28 0 13	2,279	20 56 16 8
	2,325	53 39 1 7		
卸・小売業	3,664	80 10 3 7	2,303	31 39 23 6
	2,344	75 15 5 4		
卸売業	1,874	80 10 3 7	1,133	28 42 25 5
	1,151	76 15 5 4		
小売業	1,790	79 11 3 7	1,170	34 37 22 7
	1,193	75 16 5 4		
サービス業 ※以下、一部抜粋	5,062	76 16 1 8	3,199	28 45 22 6
	3,251	71 22 3 4		
情報通信業	264	77 15 0 8	164	17 54 23 7
	167	66 24 8 2		
運輸業	691	75 15 2 8	353	29 38 28 5
	353	82 13 3 3		
不動産・物品賃貸業	967	68 21 0 10	616	21 55 19 5
	620	65 27 2 6		
宿泊・飲食サービス業	476	96 31	243	40 28 30 2
	247	90 5 3 2		
医療・福祉業	454	75 16 2 7	261	30 46 18 7
	267	67 27 3 3		
教育・学習支援業	85	87 7 0 6	59	54 27 15 3
	59	78 10 5 7		
生活関連サービス業、娯楽業	284	88 8 2 2	244	43 35 18 5
	251	75 19 3 4		

Q2 事業の継続に支障をきたすと想定しているリスクについて教えてください

- 事業の継続に支障をきたすと想定しているリスクは、「感染症の流行(新型コロナ、インフルエンザ等)」が64%と最も多く、「自然災害(地震、台風、水害等)」(50%)を上回る結果となりました。
- 業種別にみると、「感染症の流行(新型コロナ、インフルエンザ等)」は「宿泊・飲食サービス業」(86%)、「教育・学習支援業」(85%)、「自然災害(地震、台風、水害等)」は「運輸業」(62%)、「取引先の倒産・合併・買収」は「卸売業」(40%)、「経営者・役員・従業員の不在(疾病・負傷・死亡)」は「教育・学習支援業」(36%)、「建設業」(33%)、「医療・福祉業」(32%)が多くなりました。

<全体>

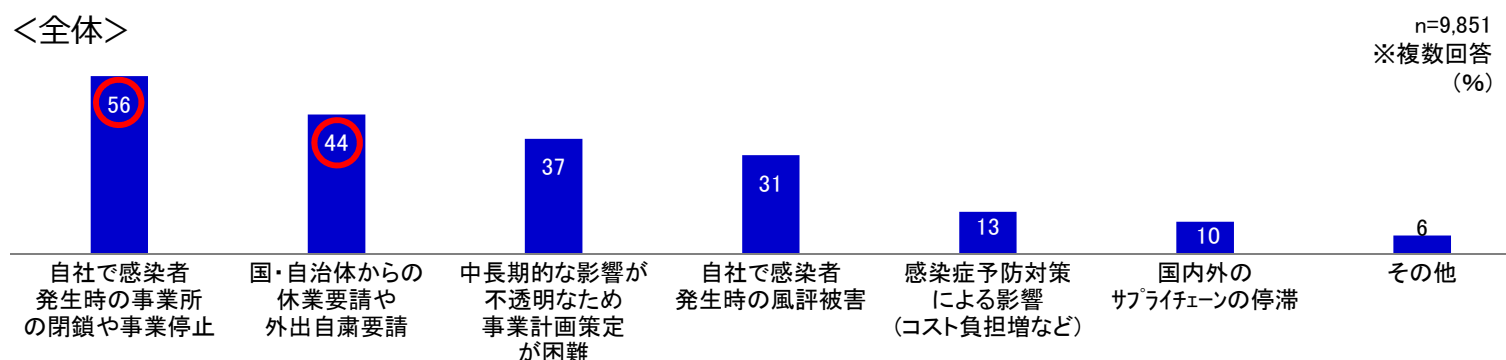


<業種別>	回答件数	感染症の流行 (新型コロナ、インフルエンザ等)	自然災害 (地震、台風、水害等)	取引先の倒産・合併・買収	経営者・役員・従業員の不在 (疾病・負傷・死亡)
製造業	1,962	65	51	33	21
建設業	2,239	57	50	29	33
卸・小売業	2,286	67	51	31	24
卸売業	1,125	67	49	40	23
小売業	1,161	67	53	22	25
サービス業 ※以下、一部抜粋	3,183	68	50	20	23
情報通信業	166	61	30	36	18
運輸業	346	70	62	25	19
不動産・物品賃貸業	604	60	57	19	21
宿泊・飲食サービス業	242	86	53	7	16
医療・福祉業	261	74	48	3	32
教育・学習支援業	59	85	51	5	36
生活関連サービス業、娯楽業	249	74	47	14	23

Q3 新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響が大きい事象について教えてください

- 新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響が大きい事象は、「自社で感染者発生時の事業所の閉鎖や事業停止」が56%と最も多く、次いで「国・自治体からの休業要請や外出自粛要請」が44%となりました。

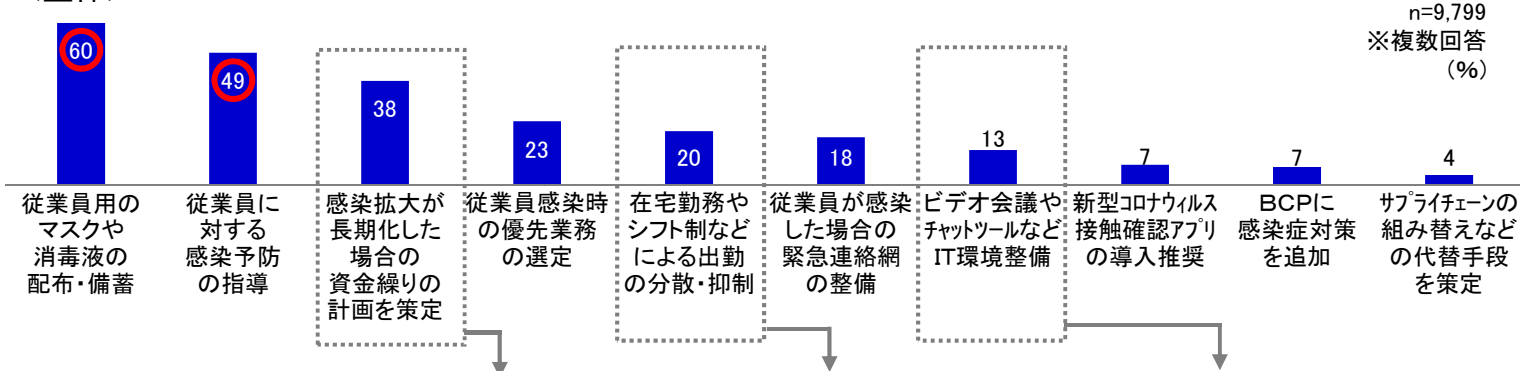
<全体>



Q4 感染症に対する具体的な対策について教えてください

- 感染症に対する具体的な対策は、「従業員用のマスクや消毒液の配布・備蓄」が60%と最も多く、次いで「従業員に対する感染予防の指導」が49%となりました。
- 業種別にみると、「感染拡大が長期化した場合の資金繰りの計画を策定」は「宿泊・飲食サービス業」(58%)、「在宅勤務やシフト制などによる出勤の分散・抑制」は「情報通信業」(57%)、「ビデオ会議やチャットツールなどIT環境整備」は「情報通信業」(43%)、「教育・学習支援業」(37%)が多くなりました。

<全体>

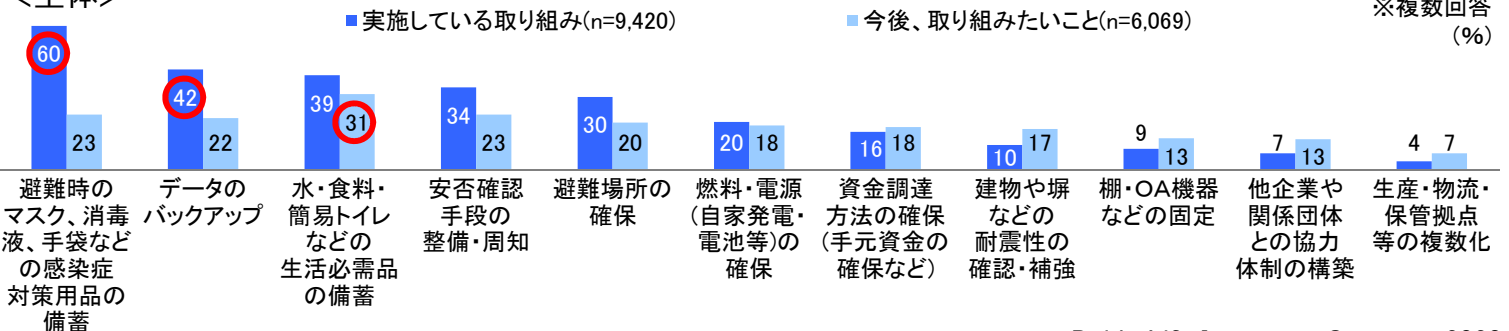


<業種別>	回答件数	感染拡大が長期化した場合の資金繰りの計画を策定	在宅勤務やシフト制などによる出勤の分散・抑制	ビデオ会議やチャットツールなどIT環境整備
製造業	1,919	44	18	13
建設業	2,217	33	11	9
卸・小売業	2,199	40	21	12
卸売業	1,105	42	28	15
小売業	1,094	38	13	9
サービス業 ※以下、一部抜粋	3,093	38	26	16
情報通信業	162	36	57	43
運輸業	347	41	19	10
不動産・物品賃貸業	570	35	18	11
宿泊・飲食サービス業	234	58	18	8
医療・福祉業	260	28	22	13
教育・学習支援業	57	37	35	37
生活関連サービス業、娯楽業	247	38	21	11

Q5 自然災害への備えとして「実施している取組み」「今後、取り組みたいこと」は何ですか

- 「実施している取組み」では、「避難時のマスク、消毒液、手袋などの感染症対策用品の備蓄」が60%と最も多く、次いで「データのバックアップ」が42%となりました。
- 「今後、取り組みたいこと」では、「水・食料・簡易トイレなどの生活必需品の備蓄」が31%と最も多くなりました。

<全体>



Q6 事業所所在地のハザードマップ(洪水、土砂災害等)を確認していますか

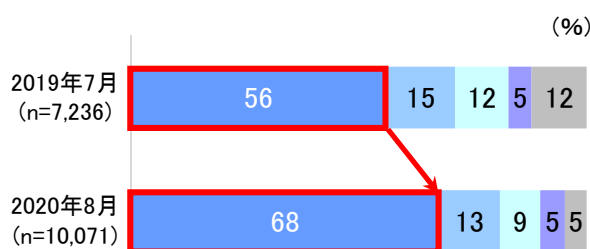
- ハザードマップを「確認している」が68%と前回調査(2019.7)に比べ12ptと増加し、ハザードマップの確認が進んだことがうかがえます。
- 「確認している」を業種別にみると、「不動産・物品賃貸業」が82%と最も多く、次いで「医療・福祉業」が75%となりました。
- 都道府県別にみると、近年、自然災害による大きな被害を受けた地域をはじめ、「南海トラフ地震」が発生した場合に、被害が大きいと想定されている太平洋側で「確認している」が多くなりました。

<全体>

<業種別>

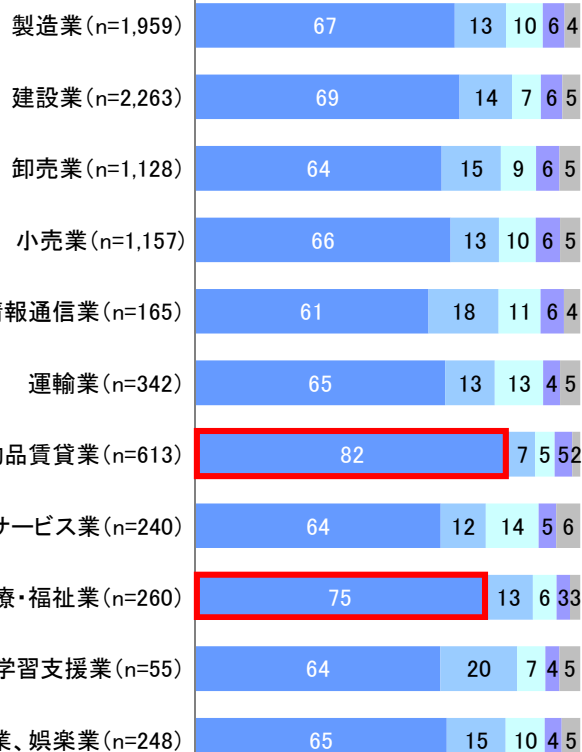
(%)

- 確認している
- 存在は知っているが、確認する時間がない
- 存在は知っているが、確認方法がわからない
- 存在は知っているが、確認する必要がない
- 存在を知らない



参考情報

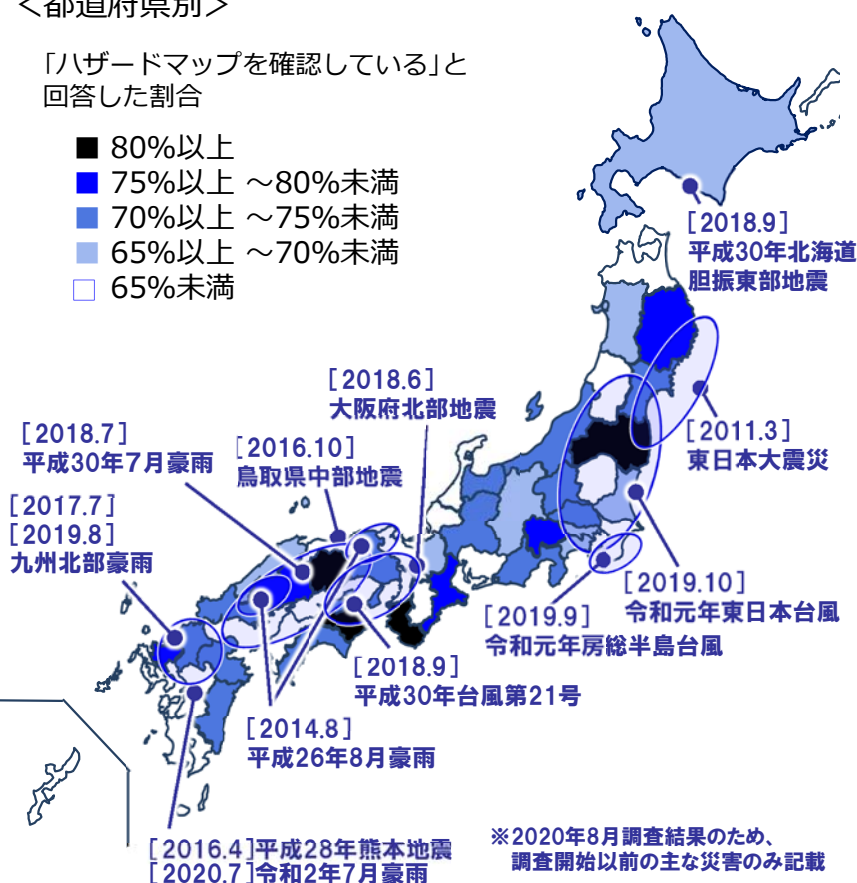
- 国土交通省ハザードマップポータルサイト
<https://disaportal.gsi.go.jp/>



<都道府県別>

「ハザードマップを確認している」と回答した割合

- 80%以上
- 75%以上 ~80%未満
- 70%以上 ~75%未満
- 65%以上 ~70%未満
- 65%未満



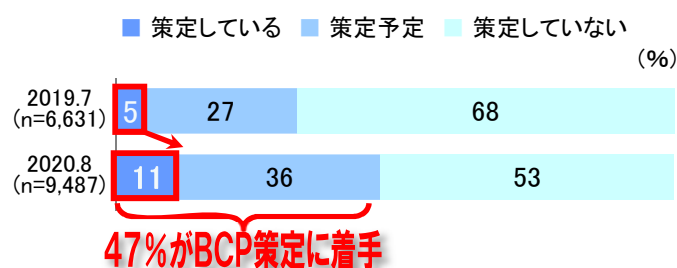
都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)	順位
北海道	68.6	27	滋賀県	66.7	29
青森県	54.9	44	京都府	57.9	41
岩手県	76.5	8	大阪府	62.6	37
宮城県	72.0	15	兵庫県	70.1	22
秋田県	68.8	25	奈良県	53.2	45
山形県	55.0	43	和歌山県	84.6	3
福島県	84.7	2	鳥取県	50.0	46
茨城県	65.1	31	島根県	68.6	26
栃木県	63.9	33	岡山県	82.2	4
群馬県	71.1	18	広島県	79.0	5
埼玉県	71.0	19	山口県	73.6	11
千葉県	63.2	35	徳島県	86.8	1
東京都	66.1	30	香川県	74.3	10
神奈川県	68.9	24	愛媛県	63.0	36
新潟県	71.2	17	高知県	73.5	12
富山県	70.7	21	福岡県	73.1	13
石川県	64.4	32	佐賀県	77.4	7
福井県	59.5	39	長崎県	58.3	40
山梨県	78.4	6	熊本県	56.6	42
長野県	67.8	28	大分県	71.8	16
岐阜県	70.7	20	宮崎県	70.0	23
静岡県	72.5	14	鹿児島県	63.5	34
愛知県	62.4	38	沖縄県	40.9	47
三重県	75.4	9			

Q7 自然災害に関するBCP(事業継続計画)※を策定していますか

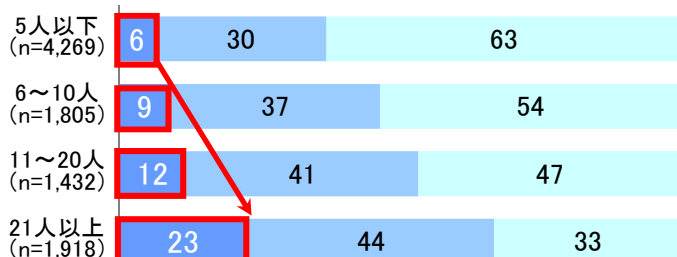
※Business Continuity Planの略。企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に、資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき備えや緊急時の対応などを取り決めておく計画。

- ・ 自然災害に関するBCP(事業継続計画)の策定状況は、「策定している」が11%と前回調査から6pt増加しました。また「策定予定」も前回調査から9pt増加し、約半数(47%)がBCPの策定を実施・検討していることがわかりました。
- ・ 従業員規模別でみると、規模が大きいほど「策定している」が多くなりました。
- ・ 「策定している」を業種別にみると、「医療・福祉業」が21%と最も多く、次いで「教育・学習支援業」が20%、「情報通信業」が19%となりました。
- ・ 都道府県別にみると、「山梨県」「岩手県」で「策定している」が多くなりました。

<全体>



<従業員規模別>

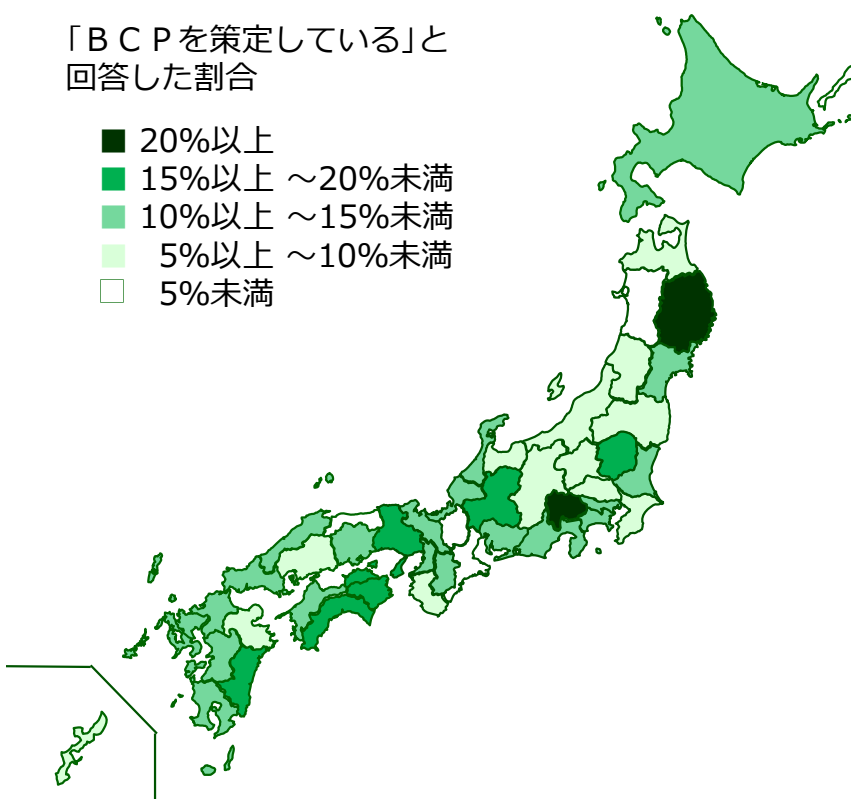
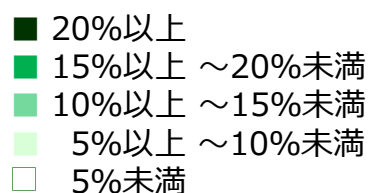


<業種別>

製造業 (n=1,848)	14	36	50
建設業 (n=2,155)	10	34	56
卸売業 (n=1,057)	10	39	50
小売業 (n=1,073)	9	34	57
情報通信業 (n=158)	19	36	45
運輸業 (n=321)	13	44	44
不動産・物品賃貸業 (n=570)	8	32	60
宿泊・飲食サービス業 (n=225)	10	39	51
医療・福祉業 (n=247)	21	38	41
教育・学習支援業 (n=54)	20	28	52
生活関連サービス業、娯楽業 (n=228)	5	39	55

<都道府県別>

「BCPを策定している」と回答した割合



都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)	順位
北海道	12.6	18	滋賀県	3.2	45
青森県	8.2	38	京都府	12.5	19
岩手県	21.5	2	大阪府	10.6	28
宮城県	13.9	11	兵庫県	16.9	6
秋田県	4.8	44	奈良県	11.1	26
山形県	7.7	41	和歌山県	8.9	35
福島県	8.0	39	鳥取県	0.0	46
茨城県	13.0	17	島根県	12.1	20
栃木県	15.4	9	岡山県	10.0	30
群馬県	7.7	41	広島県	9.4	31
埼玉県	7.7	40	山口県	12.0	22
千葉県	9.1	33	徳島県	18.4	4
東京都	12.0	21	香川県	17.1	5
神奈川県	11.8	23	愛媛県	13.3	15
新潟県	6.4	43	高知県	16.0	7
富山県	9.0	34	福岡県	11.4	25
石川県	11.5	24	佐賀県	13.1	16
福井県	10.8	27	長崎県	10.2	29
山梨県	22.9	1	熊本県	13.5	13
長野県	8.6	36	大分県	9.2	32
岐阜県	19.7	3	宮崎県	15.6	8
静岡県	14.1	10	鹿児島県	13.3	14
愛知県	13.5	12	沖縄県	8.2	37
三重県	0.0	46			

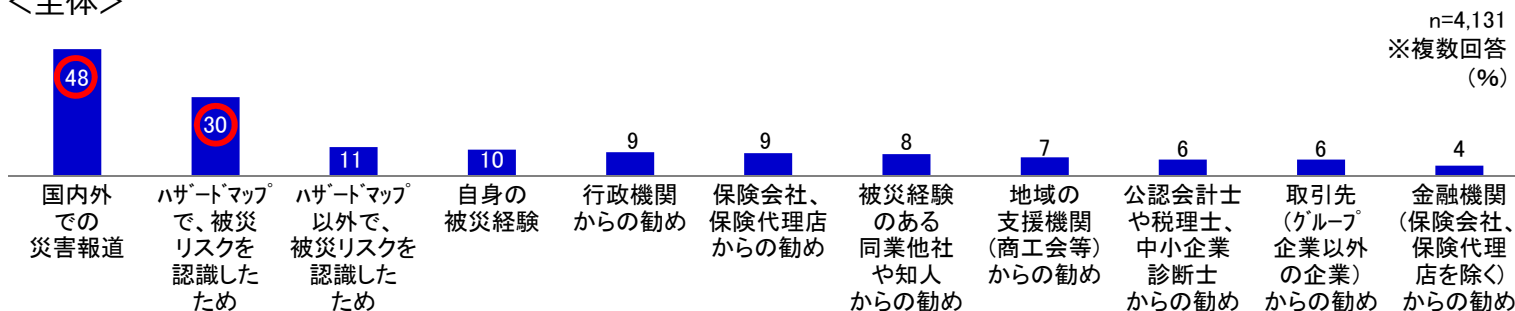
自然災害に関するBCPの策定(策定予定)のきっかけは何ですか

Q8

※Q7で「策定している」「策定予定」を選択した方が回答

- 自然災害に関するBCPの策定のきっかけは、「国内外での災害報道」が48%と最も多く、次いで「ハザードマップで被災リスクを認識したため」が30%となりました。

<全体>

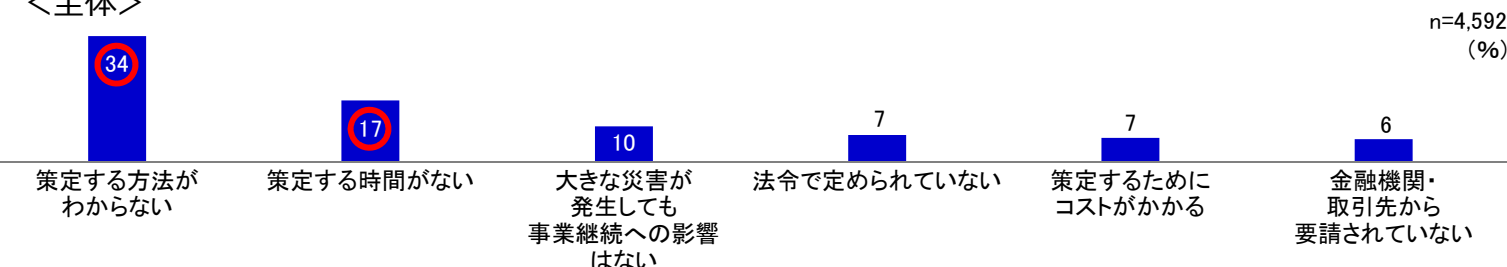


自然災害に関するBCPを策定しない理由は何ですか

※Q7で「策定していない」を選択した方が回答

- 自然災害に関するBCPを策定しない理由は、「策定する方法がわからない」が34%と最も多く、次いで「策定する時間がない」が17%となりました。

<全体>



参考情報

- 中小企業BCP策定運用方針(中小企業庁HP) <http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>
※中小企業の特性や実状に基づいたBCPの策定方法や継続的な運用方法が、わかりやすく説明されています。
- 「事業継続力強化計画」認定制度(中小企業庁HP) <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>
※中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度です。認定を受けた中小企業は、税制優遇や金融支援、補助金の加算などの支援策が受けられます。

経営者の声

新型コロナウイルス感染拡大が続く中で、自然災害の備えとして不安に思っていること、行政等への要望について(自由回答)

- 避難所でのクラスター発生に対する不安。(北海道/建設業)
- 他言語での災害関連の情報提供が不十分なので、外国籍の人が困らないように体制を整えてほしい。(南関東/サービス業)
- 自治体のハザードマップはあるが、避難ルートについてはマップに記載がないため作成してほしい。(北関東/サービス業)
- データのバックアップが事務所の1階にあるので、浸水した場合に大変なことになる。(中国/建設業)
- それぞれの災害のケースを想定して、具体的な対応策を考える必要がある。(東北/その他)

専門家意見

海野 晋悟 氏 [香川大学 准教授]

「中小企業のレジリエンスと経営パフォーマンス」について研究

アンケートの結果から、中小企業経営者にとっては、局地的に発生する自然災害以上に日本全国を巻き込んでいる新型コロナウイルスの感染拡大が事業継続に支障をきたす身近なリスクと感じていることがわかりました。今後、自然災害以外のリスクにも備えるために、BCP策定の更なる拡大・改善のきっかけとなれば、今回のコロナ禍が教訓として生かされます。

【DIの推移 データー一覧】

<全体>

(pt)

	2017年												2018年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業況	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4	0.5	▲0.3	1.1	0.9	▲0.8	▲0.4	▲1.1	▲1.5	▲1.0	▲0.9	▲0.6
将来	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0	7.9	8.0	9.0	10.0	10.2	9.3	8.5	6.6	6.7	5.9	6.5	6.6
従業員過不足	-	-	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	▲33.9	▲35.8	▲36.2	▲36.7	▲38.2	▲37.3	▲41.8	▲43.0	▲40.6	▲42.7	▲42.0	▲41.4	▲42.1	▲43.2	▲42.2	▲43.5

	2019年												2020年							
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	▲1.4	▲3.0	▲4.6	▲5.4	▲4.9	▲8.9	▲9.8	▲9.5	▲10.5	▲10.4	▲9.6	▲10.4	▲12.0	▲15.7	-	▲40.1	▲45.0	▲44.3	▲40.9	▲40.0
将来	4.4	5.2	3.0	1.1	0.4	▲2.2	▲0.1	▲2.3	▲2.4	▲1.9	▲1.4	▲1.5	▲0.1	▲3.1	-	▲32.5	▲24.9	▲14.9	▲11.4	▲11.6
従業員過不足	▲42.1	▲43.6	▲43.9	▲44.2	▲44.0	▲40.7	▲42.1	▲41.9	▲43.1	▲42.9	▲42.8	▲41.4	▲39.3	▲40.7	-	▲27.3	▲26.1	▲25.6	▲26.0	▲26.5

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	-	▲52.2	▲59.0	▲61.6	▲57.0	▲58.8	-	▲15.8	▲21.1	▲21.0	▲20.3	▲18.0	-	▲55.1	▲59.7	▲54.7	▲51.6	▲47.6	-	▲41.8	▲44.6	▲43.5	▲39.2	▲39.3
従業員過不足	-	▲13.8	▲11.9	▲10.8	▲12.2	▲13.3	-	▲51.3	▲48.1	▲47.8	▲46.4	▲47.9	-	▲16.6	▲16.5	▲17.3	▲16.2	▲17.1	-	▲25.0	▲24.7	▲24.3	▲26.2	▲26.0

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6～20人						21人以上					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	-	▲43.7	▲49.7	▲47.4	▲44.5	▲42.6	-	▲36.8	▲42.1	▲41.0	▲36.9	▲36.5	-	▲40.0	▲42.4	▲43.6	▲39.3	▲40.1
従業員過不足	-	▲23.6	▲23.5	▲22.5	▲22.6	▲22.7	-	▲32.0	▲29.2	▲28.6	▲30.2	▲30.9	-	▲25.5	▲25.2	▲26.4	▲25.9	▲27.5

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	-	▲32.4	▲31.9	▲28.7	▲18.1	▲19.3	-	▲36.9	▲43.5	▲42.4	▲36.7	▲39.8	-	▲38.3	▲42.4	▲41.2	▲40.4	▲39.9	-	▲44.5	▲48.0	▲46.6	▲43.4	▲42.9	-	▲43.3	▲51.0	▲52.9	▲49.3	▲47.4
地域内業況	-	▲59.7	▲61.2	▲61.7	▲47.9	▲52.5	-	▲61.9	▲68.0	▲63.2	▲61.4	▲66.2	-	▲62.5	▲63.3	▲65.1	▲64.4	▲60.2	-	▲65.2	▲69.9	▲67.4	▲64.9	▲65.0	-	▲67.2	▲73.8	▲74.4	▲73.2	▲70.7
従業員過不足	-	▲36.4	▲35.8	▲37.6	▲36.7	▲43.6	-	▲29.5	▲26.9	▲30.1	▲30.5	▲33.0	-	▲26.3	▲25.5	▲25.4	▲22.9	▲21.7	-	▲24.0	▲22.7	▲24.0	▲26.2	▲25.6	-	▲26.9	▲22.8	▲20.3	▲21.0	▲23.4

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況	-	▲44.8	▲49.5	▲51.3	▲48.4	▲45.3	-	▲46.1	▲50.1	▲46.1	▲43.2	▲41.4	-	▲36.9	▲42.9	▲43.7	▲36.9	▲34.3	-	▲34.4	▲37.2	▲40.8	▲38.9	▲34.7	-	▲32.6	▲38.6	▲37.0	▲32.8	▲32.0
地域内業況	-	▲68.2	▲68.9	▲71.5	▲71.0	▲68.4	-	▲67.9	▲72.1	▲67.7	▲64.1	▲64.7	-	▲61.4	▲63.8	▲64.1	▲56.2	▲58.8	-	▲60.2	▲55.7	▲57.8	▲61.8	▲58.5	-	▲57.4	▲61.0	▲56.0	▲50.9	▲53.2
従業員過不足	-	▲23.8	▲23.0	▲17.4	▲19.5	▲18.3	-	▲22.0	▲22.8	▲22.3	▲22.8	▲24.0	-	▲30.5	▲30.1	▲30.5	▲31.3	▲32.6	-	▲30.5	▲31.6	▲31.7	▲31.8	▲31.7	-	▲32.1	▲31.5	▲31.8	▲33.8	▲34.1

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転・過剰などの回答割合) - (減少・悪化・不足などの回答割合)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)
(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>